

日立が富士通から富士通日立プラズマディスプレイの株式とプラズマ特許を取得

株式会社日立製作所(社長:庄山悦彦/以下、日立)は、本日、プラズマ事業強化の一環として、富士通株式会社(社長:黒川博昭/以下、富士通)の保有する富士通日立プラズマディスプレイ株式会社(社長:森本洋一/以下、FHP)の株式およびプラズマディスプレイパネル(以下、PDP)技術に係る特許を取得することで合意しました。今回の合意により日立は、2005年3月末に富士通の所有するPDP技術に係る特許を取得します。また、FHPの株式についても、3月末までにFHPの債務超過解消を目的として日立と富士通が財務的支援を行った上で、4月に発行済株式総数の30.1%にあたる株式を富士通から取得し、FHPを日立の連結子会社とする予定です。

今後、日立とFHPは、経営戦略の一元化をさらに強めていきます。そして、日立は市場をリードするプラズマテレビメーカーとして、世界的な放送のデジタル化の潮流に対応した、より高精細・大画面のテレビを市場に投入し、プラズマテレビ市場における存在感をさらに高めていきます。また、FHPは、PDPの専門メーカーとして、従来以上にセットメーカーのニーズにマッチした高精細・大画面のパネルを数多くの有力メーカーに供給し、世界市場におけるリーディングカンパニーとして市場を牽引いたします。なお、日立の子会社となった後もFHPの社名及び経営陣は当面現状通りです。

日立はプラズマテレビのリーディングカンパニーとして、世界初の32V/37V型のハイビジョンプラズマテレビや大容量HDD内蔵型モデルを市場に投入するなど、プラズマテレビ市場を開拓し、特に日本市場においては、リビングルームに薄型・大画面のテレビを設置し、ホームシアターとして映画を楽しむなどの、ユビキタス社会における映像の視聴スタイルを提案してきました。さらに、プラズマテレビを中核に、DVDカムやHDDレコーダーなど、新世代の映像情報機器を組み合わせることによって、新たなライフスタイルを提案する「Woooワールド」を展開し、日本市場の多くのお客様から高い評価を頂いています。また、国内のみならず、世界にも目を向け、欧米市場はもちろん中国を初めとするアジア市場などワールドワイドでプラズマテレビの新しい市場を創出し、リーディングカンパニーとして市場を牽引しています。

また、FHPは、ハイビジョン放送に対応した走査線1,000本以上の解像度と高輝度化を実現するために開発されたパネル駆動方式であるALIS方式を、大画面に対応して進化・発展させたe-ALIS方式、従来の1/2の電圧でパネル駆動可能な新開発のTERES方式など、独自の技術により、高精細でコストパフォーマンスの高い製品を供給し続ける、PDP事業のリーディングカンパニーとして、世界の市場をリードしています。

急速に拡大を続けるプラズマテレビをはじめとする薄型テレビ市場においては、高度な映像処理技術はもちろんのこと、ディスプレイパネルがもたらす付加価値が非常に重要です。そうした環境の中で、日立が薄型テレビ市場で築き上げた高いポジションを確固たるものにしていくためには、プラズマテレビ事業自体の強化はもとより、日立グループの抱える HDD・DVD ドライブや LSI などの部品事業との相乗効果、ユビキタスネットワークシステムへの対応といった新しい映像事業と、そのキーデバイスである PDP の両事業の経営戦略を一元化して、新たなビジネスモデルへと移行する必要があります。また、FHP も、PDP 市場における競争が激化する中において、さらに高い付加価値をもったパネルを開発するために、プラズマテレビメーカーである日立のノウハウを、今まで以上に活用し、数多くのセットメーカーのニーズを充たす、より優れたパネルを開発・製造しなければなりません。今回の株式と特許の取得は、こうした両社のニーズに合致した、プラズマテレビとプラズマディスプレイパネルの両事業をさらに強化するための重要な施策です。

日立と FHP は、経営戦略の一元化をさらに強化することによって、世界の市場をリードするプラズマディスプレイパネルとプラズマテレビを市場に提供し、ユビキタス社会にむけ、新たな息吹を吹き込み続けていきます。

日立の庄山悦彦社長は、今回の合意について、次のように語っています。

「日立にとって、プラズマテレビ事業やそのキーデバイスとしての PDP 事業は、日立ブランドを形成する主要な要素であるコンシューマ事業の中核製品として、非常に重要な意味を持っています。日立は従来から、FHP の PDP の良さを最大限に活用したプラズマテレビを市場に供給することによって、ユビキタス社会におけるメインプレーヤーとしての存在感を示してきました。今後 FHP を日立グループの一員に加えることによって、プラズマテレビ及びプラズマディスプレイパネルの両事業のシナジーをさらに発揮し、日立のプラズマテレビ事業の拡大はもとより、プラズマテレビ市場全体の拡大に貢献していきます。また、プラズマテレビ事業の強化を通じたコンシューマ事業の強化は、日立ブランドの価値をさらに高め、社会インフラ事業や情報システム事業においても大いに貢献するものと確信しています。」

1. FHP の概要

- | | | | |
|------|---|---|---|
| (1) | 社 | 名 | 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社 |
| (2) | 代 | 表 | 者 代表取締役社長(兼)代表執行役員社長 森本 洋一
(もりもと よういち) |
| (3) | 所 | 在 | 地 神奈川県川崎市高津区坂戸 3-2-1 かながわサイエンスパーク内 |
| (4) | 設 | 立 | 年 月 1999 年 4 月 |
| (5) | 事 | 業 | 内 容 プラズマディスプレイパネルの開発、製造および販売 |
| (6) | 決 | 算 | 期 3 月 31 日 |
| (7) | 従 | 業 | 員 数 約 1,100 名(2004 年 3 月現在) |
| (8) | 資 | 本 | 金 300 億円 |
| (9) | 発 | 行 | 済 株 式 総 数 600,000 株 |
| (10) | 株 | 主 | 構 成 及 び 出 資 割 合 日立 50% 富士通 50% |

2. 最近事業年度における業績の動向

	2003年3月期	2004年3月期
売上高	49,448百万円	78,546百万円
経常利益(損失)	2,359百万円	5,145百万円
当期利益(損失)	1,551百万円	6,909百万円
総資産	27,173百万円	32,846百万円
株主資本	15,818百万円	8,908百万円

3. 譲渡前後の株式所有比率の状況

譲渡前の株式所有比率	日立	50%	富士通	50%
譲渡後の株式所有比率(予定)	日立	80.1%	富士通	19.9%

4. 株式譲渡日程

2005年4月(予定)

5. 子会社化後の日立の連結業績への影響

2005年度の業績見通しについては、2005年4月に公表する予定です。

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
